

2020年 8月 5日
京成電鉄株式会社

市川市の地域振興・教育支援のために 大学コンソーシアム市川産官学連携 プラットフォームと包括協定を締結しました

京成電鉄(本社:千葉県市川市、社長:小林 敏也)では、2020年8月5日(水)に大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム【参考1】と包括協定を締結しました。

京成電鉄では、2019年度よりスタートした中期経営計画「E4プラン」の基本戦略の1つとして「地域社会との共生による京成グループのプレゼンス強化」を掲げており、沿線自治体・教育機関と連携し、様々な地域活性化施策に取り組んでいます。

当包括協定では、市川市の施策推進及び課題解決、地域産業の発展・振興、地域活性化や地域課題解決等に資する学生の教育・育成、学生のキャリア支援、協議会の中期計画の取り組み等について締結を行いました。

なお、当プラットフォームの一員である和洋女子大学との間では2019年2月に連携・協力に関する包括協定を結んでおり【参考2】、学生による駅でのボランティア活動や、国府台駅に観光スポット等を掲載した「おもてなし看板」を設置するなどの取り組みを協同で行っています。

当包括協定の締結によって更なる産官学の連携を強め、今後も教育機関や地域社会と協力し、更なる沿線の魅力向上、活性化に努めてまいります。



調印式の様子

左:京成電鉄 三枝会長、
右:大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム協議会 原科代表(千葉商科大学学長)

以上

【参考1】大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォームについて

2018年11月設立。千葉商科大学、和洋女子大学、東京医科歯科大学教養部、昭和学院短期大学、東京経営短期大学の5つの高等教育機関からなる「大学コンソーシアム市川」(2018年11月設立、会長：千葉商科大学学長：原科 幸彦)が、市川市、市川商工会議所と産官学連携包括協定を締結し、形成されました。首都近郊地域特有の地域課題に対し協働して取り組み、各高等教育機関のリソースを共同活用し、「ゆとりある子育て環境」「高齢化社会に対応した地域医療・福祉サービス」「現代社会にあった都市型ビジネスの展開」等の具体的課題を実践的な学びの中で解決することを目的としています。

【参考2】和洋女子大学と京成電鉄の連携・協力に関する包括協定について

和洋女子大学と京成電鉄は、地域社会の発展に貢献することを目的に、京成エリアの魅力向上や、文化・観光の振興等の事柄において産学連携の取り組みを一層推進することに合意し、2019年2月20日付で「和洋女子大学と京成電鉄株式会社との連携・協力に関する包括協定書」に調印しました。

●和洋女子大学と京成電鉄の近年の取り組み

実施時期	内容
2018年3月	京成電鉄発行の沿線紹介パンフレットに和洋女子大学の学生が出演
2018年3月～	京成グループの(株)京成ストアが和洋女子大学家政学部健康栄養学科の学生と商品(季節のお弁当)を共同開発
2018年6月～	和洋女子大学人文学部国際学科の学生が京成エリアの魅力を調査しPR方法を提案する授業を実施。学生へのフィードバック等を行った
2019年 7月～9月	和洋女子大学人文学部国際学科の学生による駅案内ボランティアを実施
2020年3月	千葉県実施の「県境おもてなし作戦」に協力し、国府台駅に「おもてなし看板」を設置。